

Contents

年頭挨拶
—国際惑星地球年活動の成功を祈念して—

「地質の日」の提唱について

産総研における大陸棚画定調査への取り組み

サイエンスアゴラ 2006 参加報告

第2回 CCOP 国内支援委員会開催

アメリカ地球物理学連合 (AGU)
2006 年秋季大会報告

著者紹介:「宮澤賢治の地的世界」

新人紹介

スケジュール

編集後記

年頭挨拶

—国際惑星地球年活動の成功を祈念して—

佃 栄吉 (地質調査総合センター代表)

2008 年を国連国際年とする国際惑星地球年 (IYPE: International Year of Planet Earth) の活動がスタートしました。2007 年から 2009 年の 3 年間がその活動期間です。日本では世界に先駆けて日本学術会議の下に国内委員会を立ち上げ、地質調査総合センターがその活動全体の事務局機能を担うこととしております。それは、この国際惑星地球年の意図する「社会のための地球科学」が我々の研究戦略の理念と同様であり、この機会に我が国の中核的地球科学研究機関として社会的役割を果たす必要があると考えるからです。皆様のご協力を切に望みたいと思います。

1 月 10 日には国際惑星地球年の始まりとロンドン地質学会の創立 200 周年を祝うイベントとして、学会事務局のあるピカデリーサーカスの Burlington House 中庭で百万年を 1 個と見立てた風船 4567 個分 (地球の年代分) が空にあげられました (写真)。地球の年代についてわかりやすく表現しようとする試みで地球の年代に興味を持った小学生の質問に答えるものでもありました。国際惑星地球年の活動がねらうアウトリーチ活動を象徴する催しだったと思います。また、その日開かれた IYPE 本部の理事会では、永年、アジアなどの自然災害軽減のために貢献され、前日本 IYPE 国内委員会委員長であった故大矢 暁氏を顕彰して、IYPE の終了セレモニーの際に IYPE の活動に貢献した個人・組織に Satoru Ohya Medal を送ることが決定されました。

なお、1 月 22 日には日本の国際惑星地球年活動のスタートを記念するシンポジウムが多くの関係機関・学会の参加を得て東京大学の小柴ホールで開かれました。

我々の自然災害、地球環境変動などに関する研究成果は社会にとって必ずしも心地よい情報となるわけではありませんが、それなくしては社会の持続的発展を望むことはできません。地質研究者の非常に長い時間スケールでものを考えるという得意の視点を生かして、社会に対して貢献していただきたいと思います。地質調査総合センターとしては国際惑星地球年の活動に加えて、日本のジオパーク推進、「地質の日」の制定など、今年中に明確なマイルストーンを設定したいと思っています。今年が地質調査所創立 125 年目にあたります。日本の地球科学にとって今まで以上重要な年になると思います。皆様の積極的な参加、貢献を期待します。



写真: IYPE とロンドン地質学会創立 200 年を祝って、Burlington House の中庭であげられた 4567 個 (一つを百万年として地球の年代を示す) の風船。

「地質の日」の提唱について

下川 浩一（地質調査情報センター）

地質学がこれまでに社会に対して果たしてきた役割は、古くは鉱物資源や石炭・石油資源の探査に始まり、石油代替エネルギーの探査、公害等の環境問題対策、地震・火山等による自然災害の軽減へと発展してきました。さらに、最近では、人類の活動が拡大するのに伴い、経済的発展のみを追求した従来型の開発・利用には限界があることが広く知られるようになり、地球規模の環境問題への対応とともに、持続可能な社会を構築するための方策が求められています。この重要な社会的課題を解決するために、地球への環境負荷軽減を強く意識した資源の安定供給、国土開発や都市部の環境問題への総合的対策、地震・火山などの地質災害軽減など、地質学や地質の情報が果たす役割は、ますます重要になってきています。

一方、最近の高校や大学などの教育界においては、地学離れが進むとともに、一般市民の地質学や地質の情報についての理解が進まず、その重要性が十分社会に認知されていない状況が続いています。

そのような現状の中、地質調査総合センターでは、「地質の日」を制定し、地質の情報の利活用について広く知っていただくためのイベントを展開することにより、地質に対する一般の方々の興味・関心を高め、理解を深めるきっかけにしたいと考えています。また、そのような機会を通じて、地質に関係する技術者・研究者を激励したいと思っています。

「地質」に関する記念日の提案は、地質調査総合センターの前身である地質調査所で1999年9月21日に開かれた所議において、地質図への興味・関心を広げ、かつ広く地質調査に携わる技術者・研究者を激励する日として、「地質図の日」が提唱されたのが最初です。このとき、「地質の日」、「地質調査所の日」というのも考慮されましたが、前者は言葉として具体性に乏しい上、日を特定しにくく、

後者は創立記念日のように特定できるものの、共感してもらえる範囲が狭くなるということで、見送られています。また、「地質図の日」の候補として、後述する5月10日と、4月3日（明治32年のこの日、日本で最初に全土をカバーした100万分の1「大日本帝国地質図」が発行された）が挙げられました。2000年の地質ニュース3月号巻頭エッセイに、当時の産学官連携推進センター長であった湯浅さんが、「『地質』の記念日を創りましょう」という題で、全国の地質屋さんが産学官で連携し、その地位を向上させる旗印となるようなものとして記念日の提案をされていました。しかしながら、ちょうどその頃、地質調査所を含む工業技術院の独立行政法人化という大規模な組織改編が進められていたため、記念日のことも次第に忘れられてしまいました。

しかしその後、2006年8月の日本地質学会 News に、茨城大学の天野さんが「地質学の普及のための『地質の日』制定の提案」という一文を投稿され、ちょうど今年から始まる国際惑星地球年（IYPE）の活動とも重なって、ふたたび日の目を見ることになったという次第です。

2006年11月7日の連絡会議で、地質調査総合センターは、「地質の日」を提唱し、5月10日を第一候補とすることを決定しました。この日は、明治9年（1876年）、日本で最初の広域的な地質図、200万分の1「日本蝦夷地質要略之図」が作成された日であるとともに、明治11年（1878年）のこの日、内務省地理局地質課章程が決定された日でもあります。

なお、「地質の日」提唱の共同発起人として、日本地質学会をはじめとする関連学協会等に参加の呼びかけを行っており、賛同が得られれば、まとまって情報発信する母体としたいと考えています。

産総研における大陸棚画定調査への取り組み

西村 昭・湯浅 真人（地質情報研究部門）

産総研の地質調査総合センターでは、我が国の大陸棚画定調査に参加し、関係省庁・関係機関と協力しています。

大陸棚画定調査とは、海洋法に関する国際連合条約（United Nations Convention on the Law of the Sea、以下では海洋

法条約)の規定に基づいて、我が国の大陸棚の外側境界を拡大するための必要データを得て、平成21年(2009年)5月の期限までに日本の大陸棚画定の申請書の作成・提出へ向けに行われているものです。内閣官房大陸棚調査対策室の総合調整の下、関係省庁が連携し、平成16年度から調査体制を強化して政府一体になって進めています。

大陸棚画定調査で用いられる「大陸棚」は地形学や地質学で用いられる大陸棚とは異なる概念として、海洋法条約第76条に規定されているものです。その定義は、「沿岸国の大陸棚とは、当該沿岸国の領海を越える海面下の区域の海底及びその下であってその領土の自然延長をたどって大陸縁辺部の外縁に至るまでのもの又は、大陸縁辺部の外縁が領海の幅を測定するための基線から200海里の距離まで延びていない場合には、当該沿岸国の領海を越える海面下の区域の海底及びその下であって当該基線から200海里の距離までのものをいう。」となっており、その決定方法も条約に記述されています。「領土の自然延長」など条約に規定される外縁決定の基準の適用や選択に、地形・地質などの地球科学的なデータが根拠となります。大陸棚と認められれば、我が国の場合、200海里の排他的経済水域(海底及び上部水域の天然資源の探査開発保全管理に関する主導的権利を有する)の外側に、海底及び海底下の天然資源の開発、探査する権利を持つことが可能になります。大陸棚画定調査は、科学的資料に基づき、国の権益を得られる範囲を設定する、歴史上希有な機会です。科学調査が非常にわかりやすい形で国益と直結し、将来にわたって国民に及ぼす重大問題に対し、地球科学研究に携わる研究機関として、関連した科学的なデータ・解釈の提起や国民や社会の期待に応えていくために研究調査、とりまとめ作業を行っています。

具体的な取り組みとして産総研では、関連調査・研究、

ならびに申請書作成に向けて、地質情報研究部門と地圏資源環境研究部門のメンバーで大陸棚プロジェクトチームを構成し、地質情報研究部門内の重点プロジェクトとして、以下の3項目を実施しています。

1. 国の大陸棚画定調査の内、基盤岩採取の産総研分担域の海域調査、及び同海域のデータ整備

平成17年度に八丈島沖から襟裳沖海域の30日間の調査航海を実施しました。同海域で平成19年度にも調査航海を予定しています。

2. 基盤岩採取に関する試資料の分析・解析及び海域地質データの整備

経済産業省資源エネルギー庁が実施している海域の調査で採取した基盤岩の年代測定や微量成分分析等による岩石の形成過程や成因の解明を行っています。

3. 国連に提出する大陸棚限界情報(申請書)作成への貢献

関係機関や省庁の研究者による国連提出情報素案の作成を行っている部会へ平成17年(2005年)1月の部会発足以来参加し、調査データの集積・解釈、申請書へのとりまとめを行っています。

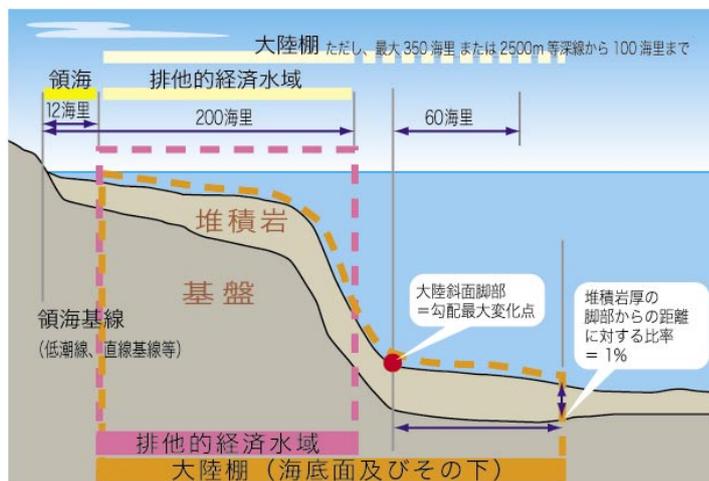
調査データの集積や解析、ならびにとりまとめは、他の実施機関である海上保安庁海洋情報部、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構等と協力し、また作業を一体で進めています。

以上のほか、プロジェクトの活動としては、海外の既に申請した国の情報の収集や学会での関連調査結果の成果発表や大陸棚画定問題の普及活動も進めています。

平成21年(2009)5月までに申請しなければならないという限られた時間内での調査・研究、ならびに関連活動ですが、是非皆様の理解や協力を得て、日本国民の利益になる結果を残したいと考えています。

図：海洋法条約による大陸棚の定義

大陸縁辺部外縁線の決め方は、大陸斜面脚部から60海里まで、あるいは堆積岩厚の脚部からの距離に対する比率1%までとなっています。日本周辺海域では、図のような簡単な地形断面のところはないので、大陸斜面脚部の決定にも地形学・地質学的検討が重要です。



サイエンスアゴラ 2006 参加報告

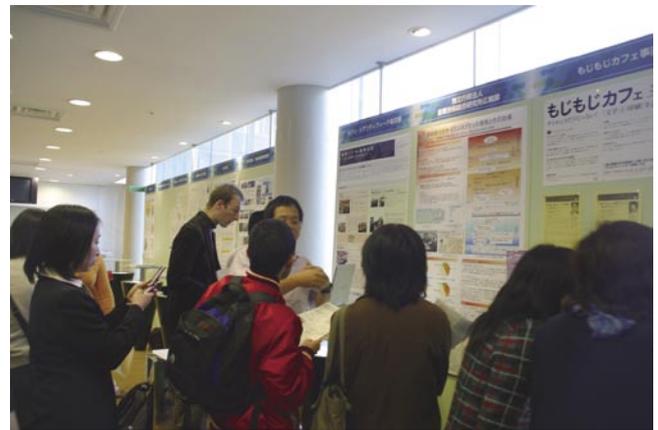
目代 邦康・青木 正博（地質標本館）

ここ数年、科学者・技術者と市民との双方向コミュニケーションの試みが各地で展開されています。第三期科学技術基本計画においては、科学・技術の研究は、社会・国民に支持される必要があると述べられています。現在、各地で行われている様々なサイエンスコミュニケーションの活動を俯瞰し、それを実践している組織あるいは個人のネットワークづくりを狙って、“サイエンスアゴラ¹⁾”が、2006年11月25日から27日までの3日間、お台場の東京国際研究交流大学村を会場として開催されました。サイエンスコミュニケーションとは、最先端の科学を扱う研究者と一般社会との間を繋ぐものであり、その内容・方法は、多岐に渡ります。研究者による研究成果の論文、書籍による公表や講演会はもとより、研究者と市民が直接話し合える場としてのサイエンスカフェの活動や、科学をわかりやすく伝えるためのサイエンスショー、あるいは、政策決定のためのコンセンサス会議など様々です。このサイエンスアゴラでは、科学のかかえる問題やサイエンスコミュニケーションに関するシンポジウム、吉川弘之国際研究交流大学村村長（産総研理事長）らによる講演、サイエンスコミュニケーションの実践に関するワークショップ、ポスターセッション、一般の人も参加できる体験型イベントなどが行われました。集まったのは、研究者、技術者、科学系NPO関係者、科学館・博物館関係者、理科教育関係者、ジャーナリスト、企業や研究所の広報担当者など、様々なバックグラウンドを持つ人たち、約2000名でした。筆者らは、地質情報研究部門の小泉尚嗣氏に話題提供をしていただき、地質標本館をふくむ産総研広報部と地震地下水研究グループで行ったサイエンスカフェ（2006年10月）

から得た教訓などについて、ポスター発表をしました。会場には日本各地で実施されたサイエンスカフェの実践例が19件発表されていて、各団体と情報交換を行い、ノウハウの共有をはかることができました。

サイエンスコミュニケーションの活動が各地で活発に行われ、また、サイエンスアゴラのようなイベントにこれだけの人が集まったのは、科学情報を発信する側と受け取る側の双方が、より良いコミュニケーションを模索しているためと思われます。一次的な科学情報を持つ研究者は積極的にサイエンスコミュニケーションに取り組んでいくことが求められています。サイエンスコミュニケーションは、研究者と市民とが向かい合う場であり、研究者には、社会の中での「科学」のあり方について考えるきっかけを与えてくれるでしょう。

¹⁾ アゴラはギリシャ語で広場という意味



写真：サイエンスカフェに関するポスターセッションの様子。

第2回 CCOP 国内支援委員会開催

村尾 智（地質調査情報センター）

2006年12月14日、地質調査情報センターは第2回国内支援委員会を開催した。外務省、経済産業省をはじめ、地球科学関係の業務をアジアで展開する組織より委員が参

加し、活発な議論が行われた。

会議は小玉喜三郎委員長のリードにより、報告の部と講演会の部に分けて実施された。報告の部ではまず次の点が

強調された。

○ CCOP は多国間協力を推進する場として重要。

○ CCOP のネットワークはデファクトスタンダードを確立する上で有利。産総研は大きな地質情報インフラである「GEO Grid」という構想を持っているので、これをぜひ定着させたい。

○ CCOP は持続可能な発展のみならず、「人間の安全保障」を実現する場として位置づけられている。

○ わが国は「実践的先駆者」として、さまざまなアクションを起こしている（実践的先駆者とは、ビジネス英語の” thought leader” に麻生外務大臣があてた訳語で、難問を解決しようとしてもがく、その姿それ自体が、ほかの人たちにとって教材となるような人を指す）。

また、第 43 回年次総会、第 48 回管理理事会の内容について、報告がなされた。第 43 回年次総会では、わが国が国内支援委員会を立ち上げたことに反響があったこと、円卓会議「Role of geoscience in governance for sustainable development and human security」が特別に企画され、外務省から小野企画官が参加した（高田・村尾

2006）ことが紹介された。小野企画官からは「CCOP は雰囲気がいい、また日本の存在感が大きい国際会議という印象を持った」とのコメントがあった。第 48 回管理理事会では、産総研が推進する GEO Grid という国際イニシアチブについて、協力する空気の醸成に成功したことや、産総研と CCOP の間をつなぐ連絡調整員の定期的派遣が承認されたこと、人間の安全保障を実践する提案として「環境分析支援プログラム」が承認されたことの報告があった。

講演の部では 4 つの講演が行われた。

(1) 経済産業省 産業技術環境局 知的基盤課長 吉田雅彦 委員

「日本国の知的基盤整備計画と地球科学情報(地質情報)」

(2) 外務省 国際協力局 多国間協力課 企画官 小野日子^{ひかりこ} 委員代理

「人間の安全保障の現状と課題」

(3) 国土地理院 国際観測企画官 藤原 智 委員代理

「アジア地域における災害監視」

(4) 国際協力機構 地球環境部長 伊藤隆文 委員

「JICA のパキスタン地震災害復興支援 ～この 1 年の活動～」

第 1 表に経済産業省の示した知的基盤整備目標（地球科学情報分）を、第 2 表に外務省の発表した人間の安全保障についての基本方針を示す。

この日は議論に基づいて、次のような問題提起もあった。

○ 本委員会を単なるカントリーペーパー審議の場ではなく、地球科学を運用する技術外交のありかたを考える場として成長させたい。

○ CCOP 年次総会に他機関からも参加されるよう、さらに呼びかけるとともに、CCOP 事務局、年次総会や管理理事会の利用法について、委員会全体で情報を共有すべきである。

○ 本委員会のメンバーを中心として、現在のアジアで重要なテーマを把握し、今後行うべきプロジェクトや支援活動の中身を検討する、あるいは各機関の連携や協力方法を検討する、そのような国際シンポジウムを定期的に開催できないか。

○ 現行のプログラムやプロジェクトをレビューして、アジアの持続可能性や人間の安全保障にどれだけわが国が貢献しているか、これを定量的に検証する、そ

第 1 表：地球科学情報（地質情報）についての知的基盤整備目標。

2010 年までに

- ・ 20 万分の 1 地質図幅について、全 124 図幅の整備。
- ・ 5 万分の 1 地質図幅について、全 1272 図幅中 940 図幅（74%）の整備と地質情報データファイルの整備。
- ・ 20 万分の 1 海洋地質図について、47 区画の整備。
- ・ 火山地質図全 16 図と火山科学図 2 図の整備。

第 2 表：人間の安全保障実現に向けた外務省の方針。

人間の安全保障の実現に向けた基本方針

< 人間の安全保障の基本的な考え方 >

- ・ 脅威認識：個人を直接脅かす多様な脅威の存在（テロ、感染症、貧困、環境破壊等←国家による対処の限界）
- ・ 目的：人々が恐怖と欠乏から解放され、尊厳ある生命を全うできるような社会づくり。
- ・ 方法：人々及びその所属する地域社会を脅威から「保護」するだけでなく、脅威に対処するために自ら選択・行動できるよう「能力強化」を図る。（多様な脅威に対処する包括的対処、分野横断的アプローチ、国家・国際機関・NGO・市民社会等の連携・調整が必要。）

< 外交政策への反映 >

- ・ 人間の安全保障は国際社会が共同で取り組んでいくべき課題と認め、
- 1) 国連及びその他の場（二国間関係や地域機関等）において、概念を普及させる。
- 2) 具体的なプロジェクト実施を通じて、現場での実績を図る。
- 3) 国内での理解を促進する。

う場も必要ではないか。

○「人間の安全保障」について議論を継続し、さらに概念を普及すべきである。次回 CCOP 年次総会でスモールスケールマイニングのセッションが持たれるとの情報があるが、そうならば、セッションにこの視座を持ち込むよう努力すべきである。

○第 1 回 CCOP 総会で日本政府は職員を公的に長期派遣し、常駐させることを約束している。これにしたがって長期専門家派遣を実現するよう努めるべきである。

今回の会議はおおむね成功であったが、討論の時間が十分に取れなかった、あるいは持続可能な開発についての考察が不十分であったなど、反省すべき点もある。第 3 回委員会は 2007 年 7 月 6 日を予定しているが、こうした反省をふまえて、より良い内容にさせていきたい。

文献

高田 亮・村尾 智 (2006) CCOP 第 43 回年次総会・第 48 回管理理事会 GSJ Newsletter No.27, p.1-3.



写真：会議の様子。

アメリカ地球物理学連合 (AGU) 2006 年秋季大会報告

森川 徳敏 (深部地質環境研究センター)

2006 年 12 月 11 ~ 15 日に、アメリカ地球物理学連合 (AGU: American Geophysical Union) の Fall meeting が、合衆国サンフランシスコで開催された。Fall meeting では、連日午前・午後にそれぞれ 2 時間ずつ計 4 つのオーラルセッションと、終日のポスターセッションが開催され、10,000 件を優に超える海洋科学、火山学、地震学、水文学、生物地球科学、測地学、惑星科学など幅広い分野の研究結果が発表された。セッションは Moscone Center West と Moscone Center South の 2 会場で行われた。いずれの会場も当日は AGU 以外には使用されておらず、Moscone Center South の会場では、「AGU Only」という看板が入り口に掲げてあった。

筆者は、Hydrology に属するセッション「Recent Advances in Groundwater Hydrology Posters」においてポスター発表を行った。上記セッションでは、物質輸送モデル、数値シミュレーション、化学・同位体組成、試錐孔における現地試験などの手法を用いた地下水水文学の最新の成果が報告された。水文学のセッションは投稿総数も

1,500 を超え Atmospheric Science とならんでもっとも規模が大きかったようである (口頭発表: 約 550 件, ポスター: 約 1,000 件)。国内でも、いくつかの地下水・陸水・水循環関係の学会があり、筆者自身すべての学会に所属し



写真：Moscone Center West 1 階 セッション終了時 (夕刻) の様子 (撮影：深部地質環境研究センター・竹田幹郎氏)

ている訳ではないためか、国内外問わず、普段あまり接する機会のない様々な研究者との交流が持てたように思う。

上記セッション以外にも、地球表層部から地殻深部における物質循環、その様式を特徴づける地下構造など筆者の興味の分野について「Volcanology, Geochemistry & Petrology」, 「Tectonophysics」などのセッションにおいていくつか興味深い講演を見ることができた。1日1,600～1,700件前後のポスター発表およびその約半数の口

頭発表（約30部屋に分かれて開催）と、大規模な大会であるがゆえ、興味のあるセッションの時間が重なっていたり、会場の移動にやや不便さも伴ったが、他分野の研究を一度に見る機会を得て有益であった。

なお、2006年 Fall meeting のプログラムとアブストラクトは、

<http://www.agu.org/meetings/fm06/?content=program> で検索・閲覧することができる。

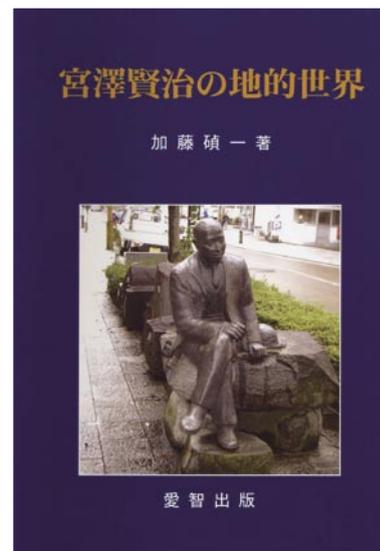
自著紹介：「宮澤賢治の地的世界」

加藤 碩一（産総研 理事）

物心ついた日本人で（残念ながら）産業技術総合研究所地質調査総合センターをまだ知らない人はいても、宮澤賢治を知らないとか彼の作品に触れたことがない人はおそらくほとんどいないといえるでしょう。幅広い宮澤賢治の文学作品には数多くの鉱物岩石化石名を始めとする地質学的術語や概念が導入されており、それが1つの特徴であり魅力となっていることは既に大方の指摘されているところです。例えば空の青さ雲の白さなどの気象や心象を表現するのに鉱物・岩石・化石名の特徴をたくみに取り入れています。これらの大部分の日本語訳が定着したのは、賢治の生まれる数年～数十年前にしか過ぎず、当時一般にはあまり普及しておらず、新鮮な語感がしていたことでしょう。さらに、賢治作品には鉱物の性質や晶出順序などの当時最新の専門的理解に基づく作品構成がなされていることもあるのは一驚です。彼が盛岡高等農林地質及び土壌教室に在籍し専門的な研鑽を積んだことが背景にあるからです。

筆者は2006年3月までの産総研東北センター勤務の合間に宮澤賢治の足跡を訪ね、より詳細に賢治の地的世界を渉猟することができました。いわば、文学と地質学との異分野融合を果たした賢治の地的世界を共有しようとの思いから拙文を試みた次第です。

本書の一部は、今年（2006）の5月に仙台で開催された石油技術協会総会での特別講演や、同じく8月に宮澤賢治生誕110年を記念して花巻で開催された「第3回宮澤賢治国際研究大会」で発表したもの、さらに北海道センターや東北センターでの一般公開時の講演などをまとめカラー



図版を入れて大幅に改稿したものです。ぜひご一読いただきたく紹介する次第です。

申し込み先：(株) 愛智出版

191-0065 東京都日野市旭が丘 1-14-13

Mail: aichishuppan@pop06.odn.ne.jp

(メールで申し込めます)

「GSJ Newsletter で見たので著者割り希望」と付記していただければ、定価 2,310 円 (税込) が 2,000 円となります。送料も出版社負担です。1冊でもまとめてでも結構です。

佐々井 崇博

(ささい たかひろ, 地質情報研究部門)

2006年10月1日付けで地質情報研究部門地質リモートセンシング研究グループの研究員となりました佐々井崇博と申します。研究内容は、リモートセンシング重視型の陸域物質循環モデルによる全球炭素収支解析です。簡単に紹介させて頂くと、陸域生態系の活動が地球温暖化や炭素循環に与える影響は非常に大きいため、陸域の炭素収支量を正確に把握することが必要とされています。しかし、モデル研究はまだ未発展の段階にあり、今後、陸域生態系プロセスを正確に再現したモデルの開発・発展が課題とされています。そこで、私の研究では、生態系プロセスをより正確に再現できる新たなモデルを開発し、より高精度な炭素フラックスを目指しています。近年（特に、京都議定書が掲げる約束期間）の現実的な陸域炭素交換量を推定して、全球スケールでの時空間パターンを解析し、炭素吸収・放出源の把握とその変遷を明らかにしたいと思います。産総研や所外の研究機関の方達と連携して、より良いモデルに発展できればと思います。何卒宜しくお願い致します。



スケジュール

11月21日～ 2007年3月5日	地質標本館特別展示 地質情報展 2006 こうち 黒潮よせるふるさとの地質 (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/2006/kouchi2006/kouchi.html)
1月30日	TXテクノロジー・ショーケース・イン・ツクバ2007 (つくば市, http://sat.zencom-inc.co.jp/showcase06/index.html)
2月1～2日	第11回「震災対策技術展/自然災害対策技術展」横浜 (横浜, http://www.exhibitiontech.com/etec/)
2月3日	日本第四紀学会シンポジウム「自然史研究におけるフィールドの活用と保全」 (世田谷, http://www.soc.nii.ac.jp/qr/event/qr.html#sympo070203)
2月15日	首都圏地震シンポジウム「関東平野の地震を考える」 (秋葉原, http://www.aist.go.jp/aist_j/event/ev2007/ev20070215/ev20070215.html)
3月22～26日	2007年度日本海洋学会春季大会 (品川, http://secure.gakkai-web.net/gakkai/jos/)
3月24日	第18回自分で作ろう!!化石レプリカ(地質標本館) (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/eve_care.html)
3月27～31日	日本堆積学会2007年つくば例会・総会 (つくば市, http://sediment.jp/04nennkai/2007/annnai.html)

編集後記

斎藤 英二 (地質調査情報センター)

昔より寒さがきつく無くなったような・・・日々体感は、全天候自転車通勤○年ならではの直感ですが、雪不足を嘆くスキー場関係者の話題で妙に納得している今日この頃です。まあ、そんなことを気にかけるでもなく地球は回っており、無事に2007年を迎えました。読者の皆様、今年の抱負は如何でしょうか。

さて、昨年10月に編集委員を引き継いでから、本号が初の編集担当となり、適性に疑問を感じつつも仲間を支えられて、何とかまとめることができました。新しい年への期待が込められた、某スタッフ入魂の新デザインにお気付きでしょうか。

例年、年末年始を挟むこの時期は、記事の谷間になりがちですが、当初の4頁立て構想を優に超える8頁となりました。公私ともに忙しい時期にも関わらず、原稿執筆をお引き受け下さった著者の皆様のお陰に他なりません。心から感謝いたします。

今年は、国際惑星地球年2008に関わる3カ年の始めの年でもあり、地球全体を視野に入れた地質調査総合センターの活動は益々高まりそうです。国内外問わず、諸活動へのご参加の折は、GSJニュースレターへのご投稿も併せてお忘れなきよう、今年もまたよろしく願い致します。

GSJ Newsletter No.28 2007 / 1

発行日：2007年1月25日
発行：独立行政法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター
編集：独立行政法人産業技術総合研究所
地質調査情報センター
栗本 史雄 (編集長)
斎藤 英二 (編集担当)
志摩 あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7
TEL: 029-861-3687 / FAX: 029-861-3672

ホームページ：<http://www.gsj.jp/>

GSJ ニュースレターは、バックナンバーも含めて、地質調査総合センターホームページでご覧になれます。

<http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>